

第9期

運用報告書(全体版)

優良好配当・日本株式ファンド (愛称 投資の原点)

【2024年4月11日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」は、2024年4月11日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

*アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年9月27日から2029年10月11日までです。	
運用方針	優良好配当・日本株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	優良好配当・日本株式マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	優良好配当・日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月11日および10月11日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2022年4月11日)	9,716	175	△ 6.9	17,047.07	△ 5.2	—	—	97.1	—	3,105
6期(2022年10月11日)	9,806	135	2.3	16,790.23	△ 1.5	—	—	97.8	—	2,502
7期(2023年4月11日)	10,378	205	7.9	17,947.89	6.9	—	—	96.3	—	2,289
8期(2023年10月11日)	11,895	170	16.3	20,809.60	15.9	—	—	96.9	—	2,498
9期(2024年4月11日)	13,731	215	17.2	—	—	31,814.65	—	96.4	—	3,302

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) JPX日経インデックス400およびJPX日経インデックス400(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年12月29日にJPX日経インデックス400からJPX日経インデックス400(配当込み)に参考指数を変更いたしました。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
2023年10月11日	11,895	—	20,809.60	—	—	—	96.9	—
10月末	11,573	△ 2.7	20,186.13	△ 3.0	—	—	96.8	—
11月末	12,331	3.7	21,446.17	3.1	—	—	97.3	—
12月末	12,488	5.0	—	—	27,099.47	—	97.3	—
2024年1月末	13,183	10.8	—	—	29,229.42	—	98.1	—
2月末	13,469	13.2	—	—	30,646.53	—	97.7	—
3月末	14,008	17.8	—	—	32,059.27	—	96.3	—
(期末)								
2024年4月11日	13,946	17.2	—	—	31,814.65	—	96.4	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

①「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」(以下、総称して「JPX日経400等」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

②「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

③当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

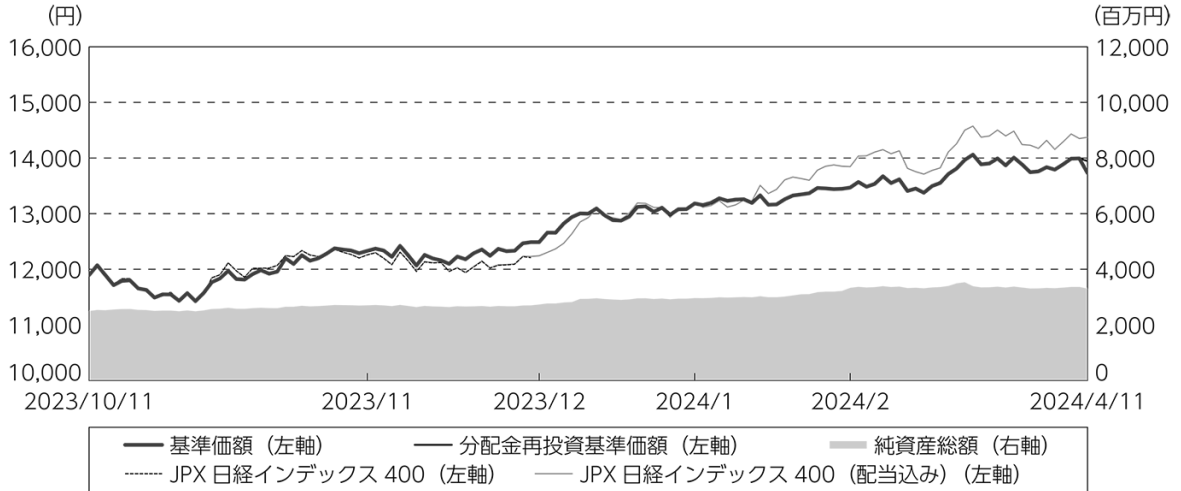
④JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

⑤JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経400等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年10月12日～2024年4月11日）



期 首：11,895円

期 末：13,731円（既払分配金（税引前）：215円）

騰落率： 17.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400およびJPX日経インデックス400（配当込み）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2023年12月29日にJPX日経インデックス400からJPX日経インデックス400（配当込み）に参考指数を変更いたしました。そのため、JPX日経インデックス400の推移は2023年12月28日までを記載、JPX日経インデックス400（配当込み）の推移は見やすさの観点から期首（2023年10月11日）より記載しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

〇基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「優良好配当・日本株式マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、電気機器や機械、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、堀場製作所や日本特殊陶業、ベネフィット・ワンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、医薬品や卸売業が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、フルキャストホールディングスやアステラス製薬、小野薬品工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

（2023年10月12日～2024年4月11日）

国内株式市場は上昇しました。2023年12月半ばにかけては、国内企業の業績が堅調であることが上昇要因となったものの、日銀による緩和的な金融政策の修正懸念やこれに伴う円高の進行が上値を抑え、もみ合う動きとなりました。しかしその後は、米国の長期金利低下に一服感が見られ円高に歯止めがかかったことや、国内企業の資本効率改善・株主還元拡充への期待などを受けて上昇に転じました。2024年3月には日銀はマイナス金利政策の解除など金融政策の修正を行いました。今後も緩和的な政策を続けるとの姿勢が好感され国内株式市場は上昇を続けました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年10月12日～2024年4月11日）

「優良好配当・日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。「優良好配当・日本株式マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行いました。具体的には、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出し、等金額に組み入れました。

当期間では、2023年11月と2024年2月に、銘柄見直しおよび組入比率の調整を行いました。

実質株式組入比率は、概ね95%～99%の範囲で推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年10月12日～2024年4月11日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日まではJPX日経インデックス400でしたが、2023年12月29日以降は、JPX日経インデックス400（配当込み）に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、「基準価額と参考指数の対比（騰落率）」の掲載は行っておりません。

分配金

（2023年10月12日～2024年4月11日）

毎年4月11日および10月11日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき決定します。

この基本方針に則り、当期は1万口当たり215円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第9期
	2023年10月12日～ 2024年4月11日
当期分配金	215
（対基準価額比率）	1.542%
当期の収益	215
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,730

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<優良好配当・日本株式ファンド（愛称 投資の原点）>

運用の基本方針に則り、主要投資対象である「優良好配当・日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高水準に維持することにより、投資信託財産の成長を目指して運用してまいります。

○優良好配当・日本株式マザーファンド

クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組み入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として3ヵ月毎に行います。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年10月12日～2024年4月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 88	% 0.682	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 42 ）	（ 0.330 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 42 ）	（ 0.330 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.022 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 12 ）	（ 0.094 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	101	0.782	
期中の平均基準価額は、12,842円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

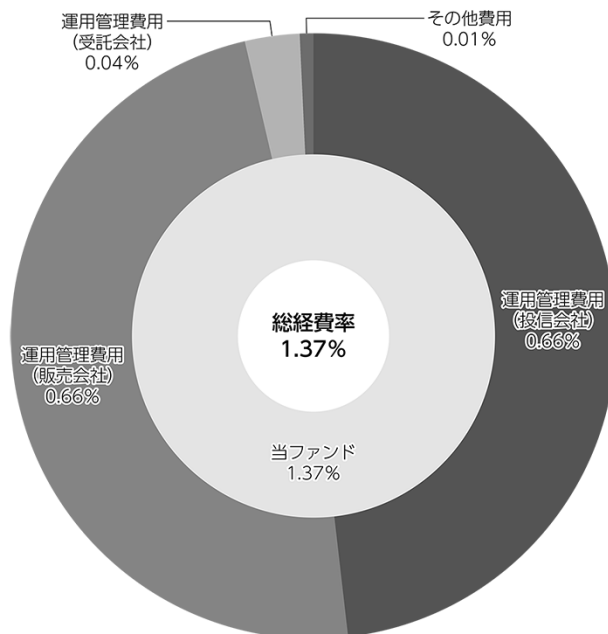
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年10月12日～2024年4月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
優良好配当・日本株式マザーファンド	千口 395,241	千円 613,100	千口 186,161	千円 302,200

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2023年10月12日～2024年4月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	優良好配当・日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,240,264千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,856,289千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年10月12日～2024年4月11日）

利害関係人との取引状況

<優良好配当・日本株式ファンド（愛称 投資の原点）>

該当事項はございません。

<優良好配当・日本株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,790	百万円 122	% 6.8	百万円 1,449	百万円 265	% 18.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,744千円
うち利害関係人への支払額 (B)	255千円
(B) / (A)	9.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
優良好配当・日本株式マザーファンド	1,759,136	1,968,215	3,285,739

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
優良好配当・日本株式マザーファンド	3,285,739	97.4
コール・ローン等、その他	88,857	2.6
投資信託財産総額	3,374,596	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年4月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,374,596,839
コール・ローン等	88,857,234
優良好配当・日本株式マザーファンド(評価額)	3,285,739,481
未収利息	124
(B) 負債	71,686,259
未払収益分配金	51,717,458
未払信託報酬	19,808,735
その他未払費用	160,066
(C) 純資産総額(A-B)	3,302,910,580
元本	2,405,463,176
次期繰越損益金	897,447,404
(D) 受益権総口数	2,405,463,176口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,731円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3731円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,100,218,553円、期中追加設定元本額は526,555,053円、期中一部解約元本額は221,310,430円です。

○損益の状況（2023年10月12日～2024年4月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 527
受取利息	1,099
支払利息	△ 1,626
(B) 有価証券売買損益	458,248,348
売買益	487,987,721
売買損	△ 29,739,373
(C) 信託報酬等	△ 19,970,033
(D) 当期損益金(A+B+C)	438,277,788
(E) 前期繰越損益金	345,645,398
(F) 追加信託差損益金	165,241,676
(配当等相当額)	(105,530,240)
(売買損益相当額)	(59,711,436)
(G) 計(D+E+F)	949,164,862
(H) 収益分配金	△ 51,717,458
次期繰越損益金(G+H)	897,447,404
追加信託差損益金	165,241,676
(配当等相当額)	(107,299,205)
(売買損益相当額)	(57,942,471)
分配準備積立金	732,205,728

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	60,951,729円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	377,326,059円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	165,241,676円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	345,645,398円
分配対象収益(a+b+c+d)	949,164,862円
分配対象収益(1万口当たり)	3,945円
分配金額	51,717,458円
分配金額(1万口当たり)	215円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	215円
支払開始日	2024年4月17日（水）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

優良好配当・日本株式マザーファンド
第5期 運用状況のご報告
決算日：2024年4月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落	(参考指数)	期騰落			
(設定日)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
2019年9月27日	10,000	—	14,498.97	—	—	—	—	—	10,215
1期(2020年4月13日)	8,175	△18.3	12,611.65	△13.0	—	—	96.4	—	8,871
2期(2021年4月12日)	11,646	42.5	17,600.41	39.6	—	—	97.7	—	7,590
3期(2022年4月11日)	10,776	△7.5	17,047.07	△3.1	—	—	97.2	—	3,103
4期(2023年4月11日)	12,073	12.0	17,947.89	5.3	—	—	96.8	—	2,278
5期(2024年4月11日)	16,694	38.3	—	—	31,814.65	—	96.9	—	3,285

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) JPX日経インデックス400およびJPX日経インデックス400(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のJPX日経インデックス400は設定日前営業日の終値です。

(注) 2023年12月29日にJPX日経インデックス400からJPX日経インデックス400(配当込み)に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		JPX日経インデックス400		JPX日経インデックス400 (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2023年 4月11日	円 12,073	% —	ポイント 17,947.89	% —	ポイント —	% —	% 96.8	% —
4 月 末	12,455	3.2	18,520.14	3.2	—	—	96.9	—
5 月 末	12,730	5.4	19,331.68	7.7	—	—	97.2	—
6 月 末	13,551	12.2	20,765.91	15.7	—	—	97.3	—
7 月 末	13,940	15.5	21,043.08	17.2	—	—	98.9	—
8 月 末	14,349	18.9	21,080.70	17.5	—	—	98.6	—
9 月 末	14,341	18.8	20,914.06	16.5	—	—	97.5	—
10 月 末	13,755	13.9	20,186.13	12.5	—	—	97.2	—
11 月 末	14,676	21.6	21,446.17	19.5	—	—	97.7	—
12 月 末	14,880	23.3	—	—	27,099.47	—	97.8	—
2024年 1 月 末	15,733	30.3	—	—	29,229.42	—	98.4	—
2 月 末	16,099	33.3	—	—	30,646.53	—	98.1	—
3 月 末	16,761	38.8	—	—	32,059.27	—	96.7	—
(期 末) 2024年 4月11日	16,694	38.3	—	—	31,814.65	—	96.9	—

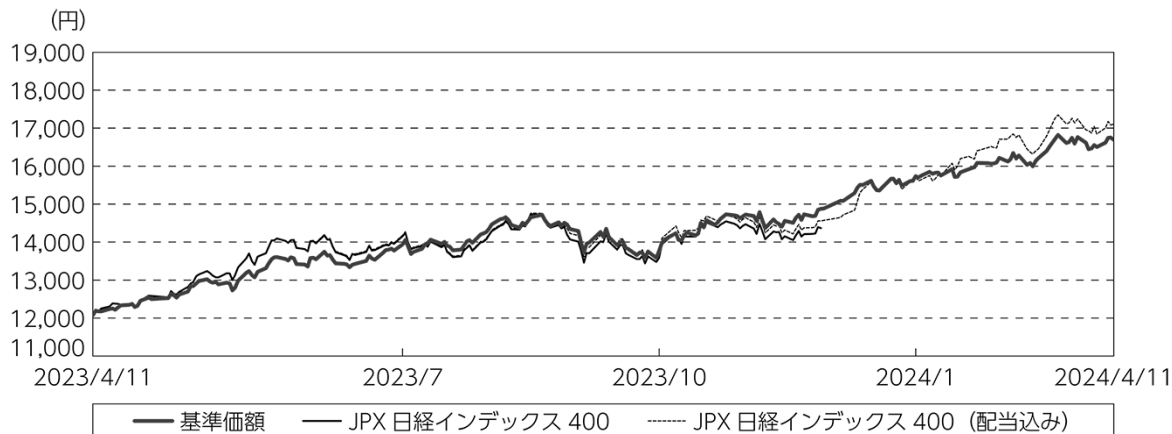
(注) 騰落率は期首比。

- ① 「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」(以下、総称して「JPX日経400等」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ② 「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- ③ 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④ JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤ JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経400等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年4月12日～2024年4月11日)



(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400およびJPX日経インデックス400 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年4月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2023年12月29日にJPX日経インデックス400からJPX日経インデックス400 (配当込み) に参考指数を変更いたしました。そのため、JPX日経インデックス400の推移は2023年12月28日までを記載、JPX日経インデックス400 (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年4月11日) より記載しております。

〇基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器や建設業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、堀場製作所や竹内製作所、川崎汽船などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品やその他製品が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、バリューコマースやフルキャストホールディングス、ピジョンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年4月12日～2024年4月11日)

国内株式市場は期間を通じて上昇基調となりました。期初は、日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことや米著名投資家が日本株への追加投資意向を示したことなどが好感され、上昇して始まりました。その後は、米国で金融引き締めが長期化すると懸念から長期金利が上昇すると2023年9月頃には下落し、年末にかけてはもみ合う動きとなりました。しかし2024年に入ると円安の進行が企業業績の追い風になるとの見方や、国内企業の資本効率改善・株主還元拡充への期待などを受けて再び大きく上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月12日～2024年4月11日)

運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行いました。具体的には、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出し、等金額に組み入れました。

当期間では、2023年5月、8月、11月、2024年2月に銘柄見直しおよび組入比率の調整を行いました。

株式組入比率は、概ね94%～99%の範囲で推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月12日～2024年4月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日まではJPX日経インデックス400でしたが、2023年12月29日以降は、JPX日経インデックス400（配当込み）に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

今後の運用方針

クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組み入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として3ヵ月毎に行います。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2023年4月12日～2024年4月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.201 (0.201)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	29	0.201	
期中の平均基準価額は、14,439円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月12日～2024年4月11日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,804 (219)	3,254,860 (-)	1,228	3,038,450

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年4月12日～2024年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,293,310千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,613,391千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月12日～2024年4月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,254	百万円 324	10.0	百万円 3,038	百万円 524	17.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,365千円
うち利害関係人への支払額 (B)	560千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)				
三井松島ホールディングス	—	21.4	64,949	
建設業 (9.8%)				
タマホーム	—	14.5	60,030	
安藤・間	52.5	53.2	64,318	
コムシスホールディングス	17.8	18.2	64,701	
大成建設	—	11.3	61,924	
大林組	43.8	34.5	59,961	
熊谷組	16.2	—	—	
積水ハウス	16.6	—	—	
食料品 (4.0%)				
明治ホールディングス	—	19.2	63,187	
宝ホールディングス	42.4	—	—	
日本たばこ産業	15.8	15.7	64,825	
化学 (8.1%)				
東ソー	25	—	—	
積水化学工業	23.8	28.7	64,775	
日本ゼオン	31.9	47.8	64,984	
アイカ工業	14.6	17.1	64,107	
ADEKA	—	19.4	64,039	
花王	8.3	—	—	
医薬品 (3.9%)				
アステラス製薬	22.7	39.3	62,270	
科研製薬	12.1	—	—	
小野薬品工業	—	26.3	62,594	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	8.5	—	—	
ガラス・土石製品 (4.1%)				
TOTO	—	15	64,950	
日本特殊陶業	16.7	12.9	66,551	
ニチアス	17.1	—	—	
鉄鋼 (4.0%)				
東京製鐵	—	38.4	63,974	
丸一鋼管	—	15.5	63,875	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (—%)				
SUMCO	23.2	—	—	
三和ホールディングス	31.8	—	—	
機械 (10.1%)				
アマダ	36.9	36.4	62,735	
FUJ I	20.3	24.3	63,763	
ナブテスコ	—	24.9	64,391	
荏原製作所	7.6	—	—	
SANKYO	—	38.9	64,262	
竹内製作所	15.4	10.7	65,163	
電気機器 (12.1%)				
ブラザー工業	22.2	—	—	
MC J	46.8	46.4	65,563	
セイコーエプソン	—	24.1	64,961	
ワコム	—	97.9	60,208	
エレコム	34.5	41.7	65,260	
アンリツ	36.5	51.3	63,483	
堀場製作所	5.9	—	—	
フェローテックホールディングス	14	22	65,098	
カシオ計算機	34.3	—	—	
京セラ	6.4	—	—	
SCREENホールディングス	3.9	—	—	
東京エレクトロン	2.7	—	—	
輸送用機器 (6.1%)				
トヨタ紡織	21.5	25.2	64,071	
マツダ	—	35.8	64,225	
SUBARU	21.1	18.3	65,239	
テイ・エス テック	26.4	—	—	
精密機器 (—%)				
東京精密	9	—	—	
その他製品 (2.0%)				
パイロットコーポレーション	—	15.4	64,033	
ビジョン	21.4	—	—	
任天堂	8.3	—	—	

優良好配当・日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (3.9%)				
山九	—	12.1	62,544	
S Gホールディングス	—	33.5	62,142	
NIPPON EXPRESSホールディングス	5.7	—	—	
海運業 (1.9%)				
川崎汽船	—	30.6	62,179	
情報・通信業 (6.0%)				
システナ	—	232.7	61,200	
ティーガイア	26	31.5	65,520	
ネットワークシステムズ	—	23.6	64,616	
D T S	14.1	—	—	
卸売業 (6.1%)				
アルプレッサ ホールディングス	24.9	28.7	62,551	
キャノンマーケティングジャパン	—	14.7	65,914	
加賀電子	—	10.4	64,376	
小売業 (1.8%)				
Z O Z O	—	16.4	56,432	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (4.0%)				
大東建託	3.3	3.7	62,419	
飯田グループホールディングス	20.2	—	—	
スターツコーポレーション	17.9	19.8	66,231	
サービス業 (10.1%)				
パーソルホールディングス	—	293.6	63,652	
パリュエコマース	25.4	—	—	
ビー・エム・エル	—	22	66,880	
フルキャストホールディングス	—	44.2	62,719	
エン・ジャパン	19.3	—	—	
トランス・コスモス	13.6	20.2	64,135	
メイテックグループホールディングス	19	21.6	62,834	
合 計	株 数・金 額	1,025	1,821	3,184,829
	銘柄数<比率>	50	50	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,184,829	96.9
コール・ローン等、その他	100,891	3.1
投資信託財産総額	3,285,720	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月11日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,285,720,258	
コール・ローン等	48,185,381	
株式(評価額)	3,184,829,680	
未収配当金	52,705,130	
未収利息	67	
(B) 負債	899	
その他未払費用	899	
(C) 純資産総額(A-B)	3,285,719,359	
元本	1,968,215,815	
次期繰越損益金	1,317,503,544	
(D) 受益権総口数	1,968,215,815口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,694円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,6694円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,887,270,777円、期中追加設定元本額は455,127,340円、期中一部解約元本額は374,182,302円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
 1,968,215,815円

○損益の状況 (2023年4月12日～2024年4月11日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	101,182,842	
受取配当金	101,192,780	
受取利息	1,678	
その他収益金	547	
支払利息	△ 12,163	
(B) 有価証券売買損益	762,932,464	
売買益	869,959,829	
売買損	△ 107,027,365	
(C) その他費用等	△ 6,169	
(D) 当期損益金(A+B+C)	864,109,137	
(E) 前期繰越損益金	391,139,445	
(F) 追加信託差損益金	241,972,660	
(G) 解約差損益金	△ 179,717,698	
(H) 計(D+E+F+G)	1,317,503,544	
次期繰越損益金(H)	1,317,503,544	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)